

Ⅱ． 調査の結果

1. 植生の現況及び推移

Ⅱ. 調査の結果

1. 植生の現況及び推移

1.1 全国の緑の概要

第3回自然環境保全基礎調査までに作製した縮尺 1/50,000 現存植生図を修正し、約 1 km² ごとのメッシュ数値情報を置き換えて集計を行い、植生分布や保全状況等を解析した（以下Ⅱ章で解説する内容は表Ⅰ.3.7 の第5回調査植生現況3次メッシュファイルを使用し集計）。

表Ⅱ.1.1 及び図Ⅱ.1.1 は、全国の緑被の現況である。樹林地、草原、農耕地等の何らかの緑で覆われた地域は、全国土の 92.4%に達し、世界でも緑で覆われた面積の広い国の一つといえる。中でも森林の占める割合は 66.5%あり、中国（14.3%）、韓国（77.2）、インドネシア（60.6%）、カナダ（26.5%）、アメリカ合衆国（23.2%）、イギリス（9.9%）、フランス（27.3%）、ドイツ（30.7%）、ブラジル（65.2%）、[FAO の 1999 年次の統計値]に比較しても高い比率といえる。

しかし、全国の緑被の経年的な推移を見ると、第1回調査結果（1973 年；昭和 48 年度）以降、第3回調査結果（1988 年；昭和 63 年度）、第4回調査結果（1994 年；平成 6 年度）及び第5回調査結果まで、市街地等を含む非緑被地の占める割合が増加し、緑被地の占める割合は減少（95.5%→92.7%→92.5%→92.4%）している。

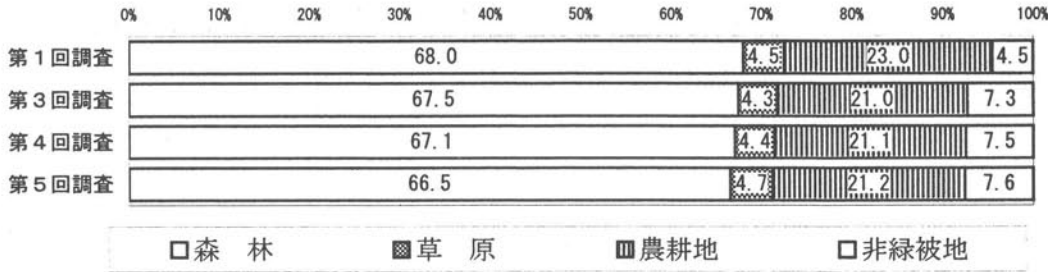
森林の全国に占める割合も、各調査時期間ともほぼ同様の傾向で減少（68.0%→67.5%→67.1%→66.5%）している。森林構成比の経年的な推移について上記諸外国[FAO の 1999 年次の統計値]と比較すると、カナダ、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツなどの先進国では森林面積が増加傾向を示しているものの、我が国では減少傾向が見られていることが特徴である。

表Ⅱ.1.1 全国の緑被の現況及び推移

緑の区分	メッシュ数			比率(%)		
	第3回調査	第4回調査	第5回調査	第3回調査	第4回調査	第5回調査
緑被地	341,664	341,065	340,580	92.7	92.5	92.4
森林	248,538	247,229	245,376	67.5	67.1	66.5
草原	15,714	16,135	17,152	4.3	4.4	4.7
農耕地	77,412	77,701	78,052	21.0	21.1	21.2
非緑被地	26,806	27,545	28,147	7.3	7.5	7.6
全 国	368,470	368,610	368,727	100.0	100.0	100.0

*1 農耕地には「緑の多い住宅地」を含まない。

*2 非緑被地には「緑の多い住宅地」を含む。



図Ⅱ.1.1 全国の緑被の現況及び推移

1.2 植生区分の現況及び推移

南北に約 2000km 以上長く且つ標高差も 3000m 以上の国土を持つわが国の植生分布状況について、気象条件や立地条件、自然植生・代償植生の別などにより区分した植生区分を用いて集計した結果を、表Ⅱ.1.2、表Ⅱ.1.3、図Ⅱ.1.2 及び図Ⅱ.1.3 に示す。

出現メッシュ数の構成比をみると、最も高い構成比を示すのは植林地・耕作地植生 (46.2%) であり、各地方ともその占める割合は高く、関東地方、四国地方、九州地方では 50% を超えている。

次に構成比が高いのは、フナクラス域植生 (23.4%)、ヤブツバキクラス域植生 (17.1%) であるが、全国ではどちらも国土の 4 分の 1 も満たない。フナクラス域植生は分布に偏りがみられ、北海道地方 (40.9%)、東北地方 (26.4%)、中部地方 (23.1%) に集中している。一方、ヤブツバキクラス域植生は、北海道を除く各地方にみられている。

寒冷な気候下に成立する寒帯・高山帯植生 (0.3%)、亜寒帯・亜高山帯植生 (4.6%)、及び特殊な立地条件下に成立する河辺・湿原・塩沼地・砂丘植生 (0.7%) は、いずれも市街地等を含むその他の植生 (7.6%) の構成比より小さく、3 つタイプの植生区分をあわせてもその他の植生区分の構成比の 4 分の 3 を満たない。

自然植生と代償植生の構成比についてみると、寒帯・高山帯植生及び亜寒帯・亜高山帯植生では自然植生の占める割合が大きく (4.6% : 0.3%)、自然植生は中部山岳域以北の山岳域上部に偏在している。フナクラス域植生では、自然植生は代償植生とほぼ同じ割合 (12.0% : 11.4%) でみられるが、北海道 (62.5%) に偏在している。ヤブツバキクラス域植生では、自然植生は代償植生の 1 割程度 (1.6% : 15.5%) しかみられておらず、広く国内に分布する代償植生に対し、自然植生は九州地方 (49.3%)、沖縄地方 (15.0%) に残存するのみである。

これらの状況について、植生改変による植生量減少の観点から、昭和 63 年度 (1988 年) に取りまとめた第 3 回調査結果、平成 5 年度 (1994 年) に取りまとめた第 4 回調査結果と第 5 回調査結果との比較により、1980 年代から 1990 年代前半にかけての植生分布状況の推移を見ると次のようになる (植生回復に関する把握は情報が不足しており、植生動態の全般については把握しきれていない。)

上記の大局的な植生区分別の特徴は、第 3 回調査、第 4 回調査及び第 5 回調査とも同様の傾向を示している。

しかし、個々の植生区分について第3回調査結果と第5回調査結果とを比較すると、最も高い構成比を示す植林地・耕作地植生の構成比（45.9%→46.3%→46.2%）は増加している。

自然植生についてみると、寒帯・高山帯自然植生の構成比には変動がみられていないものの、その他の自然植生（亜寒帯・亜高山帯自然植生；4.4%→4.4%→4.3%、ブナクラス域自然植生；12.3%→12.1%→12.0%、ヤブツバキクラス域自然植生；1.65%→1.62%→1.61%）の構成比は減少している。

代償植生についてみると、亜寒帯・亜高山帯代償植生の構成比（0.28%→0.29%→0.34%）は増加し、ブナクラス域代償植生（11.5%→11.3%→11.4%）、ヤブツバキクラス域代償植生（15.8%→15.6%→15.5%）は減少している。

地方別に見ると、亜寒帯・亜高山帯植生では、北海道地方における自然植生の構成比の減少（14.0%→13.9%→13.7%）が顕著である。ブナクラス域植生では、北海道地方（33.7%→33.4%→33.0%）、東北地方（12.6%→12.4%→12.3%）における自然植生の構成比の減少、東北地方（22.2%→21.5%→21.6%）における代償植生の構成比の減少が顕著である。ヤブツバキクラス域植生では、沖縄地方（42.6%→42.5%→42.3%）における自然植生の構成比の減少に加え、代償植生の占める割合の全国的な減少（四国地方及び九州地方を除く、分布が見られる全地方における減少。）が特徴的である。

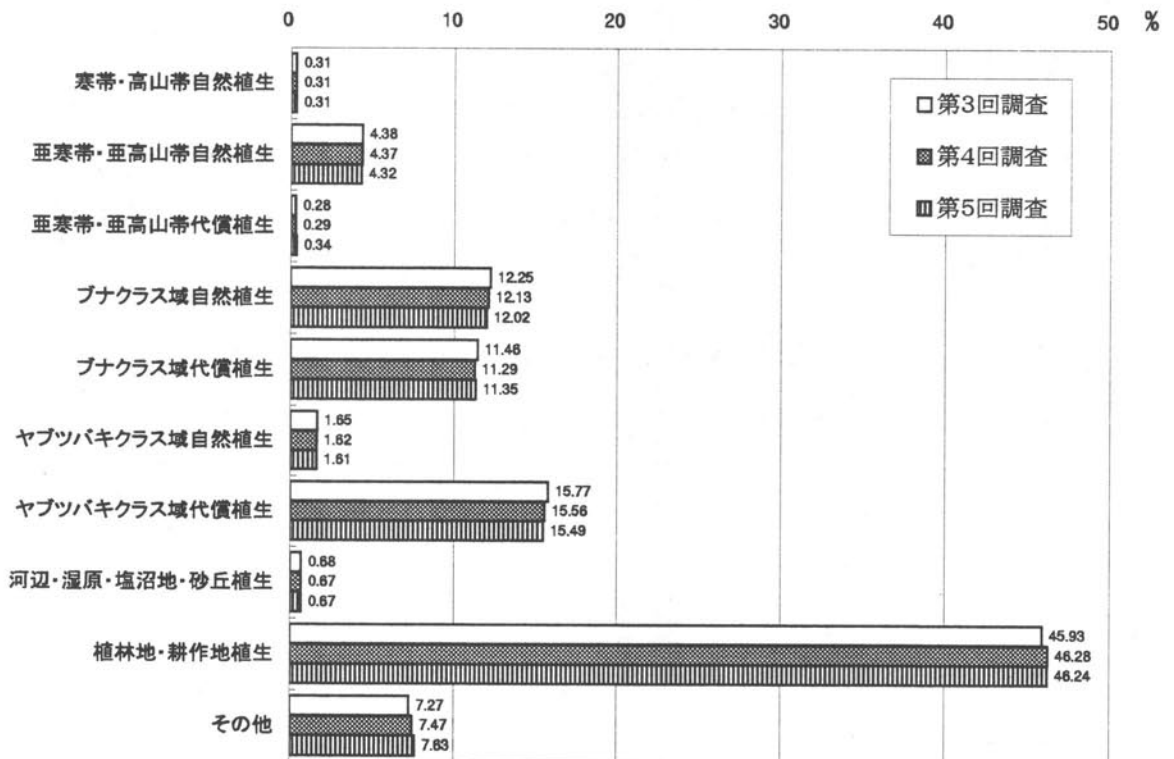
また、市街地等を含むその他の構成比（7.3%→7.5%→7.6%）は増加しており、その傾向は顕著である。

自然植生の構成比の変動について、第3回調査－第4回調査間と第4回調査－第5回調査間とを比較すると、亜寒帯・亜高山帯自然植生では、第4回調査－第5回調査間の変化の方が大きい。ブナクラス域自然植生では、両期間ともほぼ同様の傾向である。一方、ヤブツバキクラス域自然植生では、ヤブツバキクラス域代償植生同様、第3回調査－第4回調査間の変化のほう大きい。

下記に、植生区分別の現況、地方別の現況、都道府県別の現況を示す。

表Ⅱ.1.2 全国の植生区分別出現頻度と構成比及びその推移

植生区分	区分内容	メッシュ数の現況			比率(%)		
		第3回調査	第4回調査	第5回調査	第3回調査	第4回調査	第5回調査
I	寒帯・高山帯自然植生	1,158	1,158	1,158	0.31	0.31	0.31
II	亜寒帯・亜高山帯自然植生	16,147	16,110	15,947	4.38	4.37	4.32
III	亜寒帯・亜高山帯代償植生	1,050	1,074	1,266	0.28	0.29	0.34
IV	ブナクラス域自然植生	45,148	44,704	44,328	12.25	12.13	12.02
V	ブナクラス域代償植生	42,232	41,612	41,860	11.46	11.29	11.35
VI	ヤブツバキクラス域自然植生	6,070	5,964	5,925	1.65	1.62	1.61
VII	ヤブツバキクラス域代償植生	58,112	57,357	57,110	15.77	15.56	15.49
VIII	河辺・湿原・塩沼地・砂丘植生	2,513	2,488	2,478	0.68	0.67	0.67
IX	植林地・耕作地植生	169,234	170,598	170,508	45.93	46.28	46.24
X	その他	26,806	27,545	28,147	7.27	7.47	7.63
合 計		368,470	368,610	368,727	100.0	100.0	100.0



図Ⅱ.1.2 全国の植生区分別出現頻度からみた分布状況及びその推移

(1) 全国の植生区分の現況

a. 寒帯・高山帯植生

高山低木群落、高山ハイマツ、雪田草原などの寒帯・高山帯自然植生は、全国の0.3%であるが、大半は大雪山、日高山脈、知床半島等の北海道の山岳地帯の山頂部(61.7%)や北アルプス、白山、南アルプス等の中間山岳地帯の山頂部(28.4%)に集中している。

b. 亜寒帯・亜高山帯植生

トドマツ、エゾマツ、ダケカンパ、オシロイソが優占する亜寒帯・亜高山帯植生は、全国の4.6%である。

このうち自然植生は、北海道(72.3%)と中部地方(18.4%)に集中しており、その他東北地方(5.0%)の八甲田山、八幡平、鳥海山、飯豊山地、裏磐梯等や、関東地方(4.2%)の三国山脈、奥秩父等にも分布している。

一方、代償植生の割合は少なく、自然植生が全国の4.3%を占めるのに対し、0.3%である。代償植生の地方別構成比においても自然植生とほぼ同様の傾向を示しているが、北海道(66.0%)でやや少なく、中部地方(24.1%)でその分多くなっている。

亜寒帯・亜高山帯植生における自然植生の占める割合についてみると、ブナクラス域やヤブツバキクラス域の植生と比較して最も高く、92.6%である。

c. ブナクラス域植生

ブナクラス域の植生は、全国の23.4%を占め、自然植生(12.0%)と代償植生(11.4%)の割合がほとんど同程度となっている。分布域は北海道(40.9%)、東北地方(26.4%)、中部地方(23.1%)に集中し、他地域は点在する程度である。

ブナクラス域の自然植生のうち62.5%は北海道にあるが、代償植生は東北地方(34.6%)、中部地方(33.1%)に多く、北海道(18.1%)の割合は少ない。

ブナ自然林、エゾイタヤシナキ群落、下部針広混交林などのブナクラス域自然植生は、北海道では比較的広く分布しているが、他の地方では山地の比較的標高の高い地域に残存するのみで、ミズナラ林などの代償植生の占める割合が上回っている。

d. ヤブツバキ域植生

ヤブツバキ域植生は、全国の 17.1%を占め、メッシュカウントされなかった青森県を含めると北海道を除く各地方に分布している。かつてこの区分に含まれる地域は、さらに広い面積を占めていたが、現在では、植林地化や耕作地化などの土地利用改変によりブナ域植生に比較して分布面積は狭くなっている。

自然植生と代償植生の構成状況は、ブナ域植生に比較すると改変を受けたところが著しく多くなり、自然植生が全国の 1.6%であるのに対し、代償植生は、15.5%と約 10 倍となる。自然植生の分布は、九州地方、沖縄地方に偏り、ヤブツバキ域自然植生の 64.3%が両地方に分布している。

e. 河辺・湿地・塩沼地・砂丘植生

海岸、河川、湿地、沼地に生育するこの植生は、全国の第3回調査時、第4回調査時同様 0.7%を占めるのみで、限られた生育環境に分布する植生といえる。釧路湿原やサハベツ原野などの存在する北海道が全国の 38.9%を占め、次いで東北地方（17.0%）、関東地方（11.7%）の割合が高い。

なお、本州以西におけるこの植生区分に含まれるものとしては、海岸の砂丘植生が代表的なものである。